

平成 27 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員



新水企監第 6 号

平成 28 年 6 月 28 日

新潟東港地域水道用水供給企業団

企業長 篠 田 昭 様

新潟東港地域水道用水供給企業団

代表監査委員 佐 藤 武 男

監査委員 小 川 益 一 郎

平成 27 年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 27 年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。



# 平成 27 年度新潟東港地域水道用水供給企業団

## 水道用水供給事業会計決算審査意見書

### 目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
1 結果	1
2 所見	1
3 経営成績及び財政状態	4
(1) 利用概況	4
(2) 予算執行	5
(3) 経営成績	7
(4) 財政状態	11
(5) 経営分析	12

注 1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示し単位未満は切捨てた。

注 2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜きの金額で表示した。

注 3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス



# 平成 27 年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

## I 審査の対象

平成 27 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

平成 27 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## II 審査の期間

平成 28 年 5 月 30 日から平成 28 年 6 月 28 日まで

## III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

## IV 審査の結果

### 1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 所見

当年度の業務状況については、予算有収水量 15,648,330 m<sup>3</sup>(1 日平均供給量 42,755 m<sup>3</sup>)の予定量に対し、有収水量で 14,998,710 m<sup>3</sup>(649,620 m<sup>3</sup>の減、1 日平均供給量 1,775 m<sup>3</sup>の減)と下回り、当初予算水量に対しての達成率は 95.8%となっている。

建設改良費では、施設の延命・更新・耐震化等を図るため次のとおり支出した。

導水施設費では、頭首工(共同施設)改良負担金で 636 万 3 千円を支出した。

浄水施設費では、沈でん池電気設備更新工事(平成 27 年度分)で 3,535 万 7 千円、ろ過池電気機械設備更新その 1 工事(平成 27 年度分)で 1,701 万 3 千円、沈でん池耐震補強その 1 工事(平成 27 年度分)で 376 万 5 千円を実施した。構内配管(着分水井～ろ過池)試掘工事で 368 万 2 千円を実施した。取水流量計及び取水流量調節弁更新工事で、3,229 万 2 千円を実施した。二系沈でん池耐震補強工事で 3,477 万 6 千円、ろ過池電気機械設備更新その 2 工事で 8,964 万円、場内施設電気設備更新工事で 1 億 3,932 万円を実施した。

送水施設費では、紫雲寺(西部・中央)耐震補強工事で 1,188 万円、送水ポンプ室耐震補強工事で 1,609 万 2 千円、送水ポンプ室耐震補強工事監理業務委託で 270 万円、新発田線送水管移設工事実施設計業務委託で 410 万 4 千円、小舟渡配水場・新発田調整池連絡管耐震化工事負担金で 2,700 万 8 千円を実施した。

排水施設費では、濃縮槽汚泥引抜き弁更新工事で797万円、返送池耐震補強実施設計業務委託で307万8千円を実施した。

営業設備費では、固定資産購入として、イオンクロマトグラフ-ポストカラム装置で1,695万6千円、水銀分析装置で544万7千円、自動固相抽出装置で1,296万円、超純水製造装置で62万7千円、恒温水槽で33万6千円を支出した。

収益的収入の予算額11億5,620万6千円に対し決算額は11億4,791万7千円、収益的支出の予算額9億5,526万3千円に対し決算額は8億9,404万9千円で、6,121万3千円の不用額が生じている。また、資本的収入の予算額1億3,128万3千円に対し決算額1億3,028万1千円、資本的支出の予算額6億4,985万円に対し、決算額は6億604万1千円であり、継続費繰越額4,011万4千円で、369万4千円の不用額が生じている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億7,576万円は、当年度消費税等資本的収支調整額3,493万1千円、過年度損益勘定留保資金2億6,859万6千円、減債積立金4,300万円及び建設改良積立金1億2,923万2千円で補てんしている。

#### (1) 利用概況

当年度の総供給量は15,063,140 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,282 m<sup>3</sup>(0.01%)の増となっている。施設の利用状況は施設利用率52.9%、最大稼働率61.2%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は109 m<sup>3</sup>、一日最大供給量は81 m<sup>3</sup>、それぞれ減となっている。

#### (2) 経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益は10億8,096万円、事業費用は8億6,202万3千円で差し引き2億1,893万6千円の純利益を計上している。なお、当該純利益は、減債積立金に5,470万円、建設改良積立金に1億6,423万6千円とそれぞれ処分を予定している。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの平均供給単価は55円20銭、給水原価は49円60銭で、その差額は5円60銭であり供給単価が給水原価を上回った。なお、前年度に比べ供給単価は10銭の増、給水原価は3円80銭の減となっている。

各種分析比率のうち、収支関係諸比率が大きく改善しており、理由として以下のことが挙げられる。平成26年度は会計制度変更により、退職給付引当金・賞与引当金の一括計上が必要となり特別損失として1億425万8千円を計上したが、本年度は特別損失として多額に引当金計上をする必要がなかったこと。また、更新工事に伴う資産除却額の減により資産減耗費が昨年と比べて7,338万8千円少なくなったことを始めとして、事業費全体で費用の圧縮ができ昨年度に比べ事業費が1億8,540万5千円少なくなったことである。

安全性比率に関しては、流動比率(38.39ポイント減)、酸性試験比率(38.41ポイント減)及び現金比率(36.30ポイント減)と悪化している。これらはいずれも3月末日の未払金の額が増加し、流動負債が昨年度に比べ4,454万2千円増加したことが原因である。未払金増加は一時的なものであるため問題はなく、本年度も同様に支払能力・企業の安全性については引き続き保持されていると考えられる。



### (3) むすび

東日本大震災が原因の放射性汚泥の管理及び処分等の費用が依然として発生し、本年度も特別損失で 1 億 1,749 万 1 千円を要し、また、阿賀野川上流域の水質変化に対応するための薬品費が前年度に比べると約 1.9 倍にもなるなど、厳しい経営状況下でありながら、2 億 1,893 万 6 千円の純利益を計上したことは、コスト削減に取り組んだ原価の抑制低廉化などの企業努力を行った結果であると評価される。経年化施設の耐震化、修繕、更新のほか、危機管理対策などを実施するための、財政基盤の強化や人材の確保・育成、技術の継承などを踏まえたうえで事業を推進するとともに、「水安全計画」に基づき安心・安全な水道水の供給ができるよう、より一層の信頼性の確保に意を注いでいただきたい。最後に、次年度以降も経営の健全化・合理化などさらなる事業運営の効率化に努め、引き続き安全・豊富・低廉な水の安定供給という、水道事業の使命を果たすよう望むものである。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 利用概況 ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m<sup>3</sup> m %)

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備 考
行政区域内人口	908,741	911,483	△2,742	99.70	受水団体の全体
計画給水人口	990,280	989,800	480	100.05	〃
現在給水人口	902,249	904,044	△1,795	99.80	〃
供給能力	77,800	77,800	0	100.00	年度末現在
供給量	15,063,140	15,061,858	1,282	100.01	年間総量
有収水量	14,998,710	15,002,839	△4,129	99.97	有収水量年間総量
一日最大供給量	47,613	47,694	△81	99.83	年度最大値
一日平均供給量	41,156	41,265	△109	99.74	年間総量/年間日数
導水管延長	16,808	16,808	0	100.00	年度末現在
送水管延長	27,227.4	27,227.4	0	100.00	〃
職員数	18	19	△1	94.74	〃

一日最大供給量は 47,613 m<sup>3</sup>(7/14) で前年度に比べ 81 m<sup>3</sup>(△0.2%) の減、一日平均供給量は 41,156 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 109 m<sup>3</sup>(△0.3%) の減、供給量は 15,063,140 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 1,282 m<sup>3</sup> の増となっている。

#### イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m<sup>3</sup> %)

区 分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
27年度	77,800	41,156	47,613	52.9	86.4	61.2
26年度	77,800	41,265	47,694	53.0	86.5	61.3
25年度	77,800	42,584	49,838	54.7	85.4	64.1
24年度	77,800	43,679	52,185	56.1	83.7	67.1

前年度に比べ施設利用率は 0.1 ポイント下降、負荷率は 0.1 ポイント下降、最大稼働率は 0.1 ポイント下降している。

(2) 予算執行

ア 収益的収入及び支出

[表 3]

(単位 円 %)

区 分	27 年 度				26 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決算額の 構成比率		決算額 の前年 度 比 率 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			27 年 度	26 年 度	
事業収益	1,156,206,000	1,147,917,249 ( 66,957,097 )	△8,288,751	99.3	1,179,441,855 ( 66,833,908 )	△31,524,606 ( 123,189 )	100.0	100.0	97.3
営業収益	944,961,000	937,247,019 ( 66,275,883 )	△7,713,981	99.2	935,338,316 ( 66,134,499 )	1,908,703 ( 141,384 )	81.6	79.3	100.2
営業外 収益	57,698,000	56,992,335 ( 681,214 )	△705,665	98.8	57,501,057 ( 699,409 )	△508,722 ( △18,195 )	5.0	4.9	99.1
特別利益	153,547,000	153,677,895 ( 0 )	130,895	100.1	186,602,482 ( 0 )	△32,924,587 ( 0 )	13.4	15.8	82.4
事業費	955,263,000	894,049,249 ( 26,843,420 )	61,213,751	93.6	1,092,284,586 ( 27,751,538 )	△198,235,337 ( △908,118 )	100.0	100.0	81.9
営業費用	728,191,000	709,600,989 ( 17,459,626 )	18,590,011	97.4	766,109,315 ( 16,371,281 )	△56,508,326 ( 1,088,345 )	79.4	70.1	92.6
営業外 費用	57,574,000	57,573,093 ( 0 )	907	99.9	221,917,271 ( 11,380,257 )	△164,344,178 ( △11,380,257 )	6.4	20.3	25.9
特別損失	168,498,000	126,875,167 ( 9,383,794 )	41,622,833	75.3	104,258,000 ( 0 )	22,617,167 ( 9,383,794 )	14.2	9.6	121.7
予備費	1,000,000	0 ( 0 )	1,000,000	—	0 ( 0 )	0 ( 0 )	—	—	—

\*下段 ( ) 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 11 億 5,620 万 6 千円に対し決算額は 11 億 4,791 万 7 千円である。

執行率は 99.3%で、予算額を 828 万 8 千円下回っている。これは主に営業収益で 771 万 3 千円の減、営業外収益が 70 万 5 千円の減、特別利益が 13 万円増という内訳となっている。

特別利益の 1 億 5,367 万 7 千円は、東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入である。

事業費用は、予算額 9 億 5,526 万 3 千円に対し決算額は 8 億 9,404 万 9 千円である。執行率は 93.6%で、予算額に対して 6,121 万 3 千円の不用額が生じている。これは主に、営業費用で 1,859 万円、特別損失で 4,162 万 2 千円、予備費で 100 万円の不用額が生じたことによるものである。

事業費用のうち、平成 27 年度消費税等納付税額は 1,974 万 4 千円である。

イ 資本的収入及び支出

[表 4]

(単位 円 %)

区 分	27 年 度					26 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 減 (A) - (B)	決 算 額 構 成 比		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌年度繰越額	予算額に対す る決算額の増 減・不用額	執 行 率			27 年 度	26 年 度		
											年 度
資本的収入	企業債	103,000,000 ( 0 )	102,000,000 ( 0 )	0	△1,000,000	99.0	67,000,000 ( 0 )	35,000,000 ( 0 )	78.3	68.5	152.2
	出資金	25,799,000 ( 0 )	25,799,000 ( 0 )	0	0	100.0	28,533,000 ( 0 )	△2,734,000 ( 0 )	19.8	29.2	90.4
	固定資産売却代金	2,000 ( 0 )	0 ( 0 )	0	△2,000	—	0 ( 0 )	0 ( 0 )	—	—	—
	その他資本的収入	2,482,000 ( 0 )	2,482,000 ( 0 )	0	0	100.0	2,269,000 ( 0 )	213,000 ( 0 )	1.9	2.3	109.4
	計	131,283,000 ( 0 )	130,281,000 ( 0 )	0	△1,002,000	99.2	97,802,000 ( 0 )	32,479,000 ( 0 )	100.0	100.0	133.2
資本的支出	建設改良費	529,269,083 ( 34,931,122 )	486,460,217 ( 34,931,122 )	40,114,513	2,694,353	91.9	310,500,682 ( 21,978,407 )	175,959,535 ( 12,952,715 )	80.3	72.8	156.7
	企業債償還金	119,581,000 ( 0 )	119,580,829 ( 0 )	0	171	99.9	116,161,946 ( 0 )	3,418,883 ( 0 )	19.7	27.2	102.9
	予備費	1,000,000 ( 0 )	0 ( 0 )	0	1,000,000	—	0 ( 0 )	0 ( 0 )	—	—	—
	計	649,850,083 ( 34,931,122 )	606,041,046 ( 34,931,122 )	40,114,513	3,694,524	93.3	426,662,628 ( 21,978,407 )	179,378,418 ( 12,952,715 )	100.0	100.0	142.0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		475,760,046				328,860,628	146,899,418				
補てん財源	当年度消費税等資本的収支調整額		34,931,122				21,978,407	12,952,715			
	過年度損益勘定留保資金		268,596,756				100,799,515	167,797,241			
	減債積立金		43,000,000				51,500,000	△8,500,000			
	建設改良積立金		129,232,168				154,582,706	△25,350,538			
	計		475,760,046				328,860,628	146,899,418			

\*下段 ( ) 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額1億3,128万3千円に対し決算額1億3,028万1千円であり、執行率は99.2%となっている。

資本的支出は、予算額6億4,985万円に対し決算額6億604万1千円であり、執行率は93.3%となっており、不用額は、369万4千円となっている。資本的収入が資本的支出額に不足する額は4億7,576万円であり、当年度消費税等資本的収支調整額3,493万1千円、過年度損益勘定留保資金2億6,859万6千円、減債積立金4,300万円及び建設改良積立金1億2,923万2千円で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

[表 5]

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
27年度	1,080,960,185	97.2	862,023,307	82.3	218,936,878	335.9	125.4
26年度	1,112,607,985	119.6	1,047,429,123	138.1	65,178,862	37.8	106.2
25年度	930,452,298	100.1	758,220,130	104.7	172,232,168	83.6	122.7
24年度	929,933,708	100.6	723,851,002	103.9	206,082,706	90.6	128.5

事業収益 10 億 8,096 万円に対し、事業費用は 8 億 6,202 万 3 千円で 2 億 1,893 万 6 千円の純利益が生じている。

前年度の純利益 6,517 万 8 千円に比べ、1 億 5,375 万 8 千円の増となっている。

#### イ 営業収支

[表 6]

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A)－(B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
27年度	870,971,136	100.2	692,141,363	92.3	178,829,773	149.7	125.8
26年度	869,203,817	99.4	749,738,034	118.8	119,465,783	49.1	115.9
25年度	874,664,224	99.5	631,260,845	99.3	243,403,379	99.9	138.6
24年度	879,275,980	99.9	635,575,681	101.1	243,700,299	97.1	138.3

営業収益 8 億 7,097 万 1 千円に対し、営業費用は 6 億 9,214 万 1 千円で、1 億 7,882 万 9 千円の営業利益が生じ、前年度の 1 億 1,946 万 5 千円に比べ、5,936 万 3 千円の増となっている。

ウ 収 益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構 成 比 率	
					27年度	26年度
<b>事 業 収 益</b>	1,080,960,185	1,112,607,985	△31,647,800	97.2	100.0	100.0
<b>営 業 収 益</b>	870,971,136	869,203,817	1,767,319	100.2	80.6	78.1
給 水 収 益	828,448,636	826,681,317	1,767,319	100.2	76.7	74.3
他 会 計 負 担 金	42,522,500	42,522,500	0	100.0	3.9	3.8
<b>営 業 外 収 益</b>	56,311,154	56,801,686	△490,532	99.1	5.2	5.1
他 会 計 繰 入 金	1,426,000	2,289,000	△863,000	62.3	0.1	0.2
施設管理受託金	3,128,507	3,556,551	△428,044	88.0	0.3	0.3
受取利息及び配当金	509,006	466,028	42,978	109.2	0.1	0.0
雑 収 益	5,386,743	5,191,357	195,386	103.8	0.5	0.5
長期前受金戻入	45,860,898	45,298,750	562,148	101.2	4.2	4.1
<b>特 別 利 益</b>	153,677,895	186,602,482	△32,924,587	82.4	14.2	16.8
過年度損益修正益	153,677,895	83,592,599	70,085,296	183.8	14.2	7.5
その他特別利益	0	103,009,883	△103,009,883	—	—	9.3

事業収益は、前年度に比べ3,164万7千円(△2.8%)の減となっている。主な減少要因は次のとおりである。東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入があったことで、昨年度に比べ特別利益の過年度損益修正益が7,008万5千円の増となったが、昨年度の会計制度変更による修繕引当金全額取崩額であるその他特別利益1億300万9千円が減となったことによるものである。

また、本年度の営業収益の176万7千円増の理由は、平成27年度は閏年であり基本料金算定が例年より1日多いためである。

## 工 費 用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					27年度	26年度
<b>事 業 費 用</b>	862,023,307	1,047,429,123	△185,405,816	82.3	100.0	100.0
<b>営 業 費 用</b>	692,141,363	749,738,034	△57,596,671	92.3	80.3	71.6
原 水 費	26,359,939	26,632,185	△272,246	99.0	3.1	2.5
浄 水 費	273,488,157	262,211,767	11,276,390	104.3	31.7	25.0
総 係 費	80,787,544	80,186,525	601,019	100.7	9.4	7.7
減 価 償 却 費	286,423,649	282,237,065	4,186,584	101.5	33.2	27.0
資 産 減 耗 費	25,082,074	98,470,492	△73,388,418	25.5	2.9	9.4
<b>営 業 外 費 用</b>	52,390,571	193,433,089	△141,042,518	27.1	6.1	18.5
支払利息及び企業債取扱諸費	37,828,393	41,815,294	△3,986,901	90.5	4.4	4.0
浄水汚泥等対策費	0	142,253,320	△142,253,320	—	—	13.6
雑 支 出	14,562,178	9,364,475	5,197,703	155.5	1.7	0.9
<b>特 別 損 失</b>	117,491,373	104,258,000	13,233,373	112.7	13.6	9.9
賞与引当金繰入額	0	11,580,000	△11,580,000	—	—	1.1
退職給付費	0	92,678,000	△92,678,000	—	—	8.8
浄水汚泥等対策費	117,491,373	0	117,491,373	—	13.6	—
<b>予 備 費</b>	0	0	0	—	—	—

事業費用は、前年度に比べ1億8,540万5千円(△17.7%)の減となっている。これは、場内施設電気設備更新・ろ過池電気機械設備更新等に伴う資産除却額の減により、営業費用の資産減耗費が7,338万8千円の(△74.5%)減となったことと、昨年度は会計制度変更のため賞与引当金・退職給付引当金を特別損失として1億425万8千円を一括計上したが、本年度はそれらの計上がないためその全額が減となったことが主な理由である。

また、昨年度までは福島第一原発事故に伴う放射性汚泥の保管・処分等に要する費用として浄水汚泥等対策費を営業外費用として計上していたが、本年度より特別損失として計上することとなった。計上先は異なるが、浄水汚泥等対策費として昨年と比較すると2,476万1千円(△17.4%)の減となっている。

オ 事業費用を用途別にみると次のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					27年度	26年度
事 業 費 用	862,023,307	1,047,429,123	△185,405,816	82.3	100.0	100.0
人 件 費	145,764,427	153,110,989	△7,346,562	95.2	16.9	14.6
減 価 償 却 費	286,423,649	282,237,065	4,186,584	101.5	33.2	27.0
企 業 債 利 息	37,828,393	41,815,294	△3,986,901	90.5	4.4	4.0
動 力 費	42,899,945	45,479,814	△2,579,869	94.3	5.0	4.3
薬 品 費	52,467,040	27,520,610	24,946,430	190.6	6.1	2.6
修 繕 費	49,177,151	60,772,405	△11,595,254	80.9	5.7	5.8
そ の 他	247,462,702	436,492,946	△189,030,244	56.7	28.7	41.7

前年度に比べ費用の増は、減価償却費 418 万 6 千円 (1.5%) 薬品費 2,494 万 6 千円 (90.6%) となっている。薬品費の増加要因は、阿賀野川上流域の水質変化に対応するための、薬品注入量の増量に伴うものである。

費用の減は、人件費 734 万 6 千円 (△4.8%)、企業債利息 398 万 6 千円 (△9.5%)、動力費 257 万 9 千円 (△5.7%)、修繕費 1,159 万 5 千円 (△19.1%)、その他費用 1 億 8,903 万円 (△43.3%) となっている。その他費用の主な減少要因は、昨年度は会計制度の変更で特別損失として退職給付引当金・賞与引当金で 1 億 425 万 8 千円を計上したが本年度の計上はないことと、更新工事に伴う資産除却額の減により、資産減耗費が 7,338 万 8 千円の減となったことが主な要因である。

なお、人件費の営業収支に対する比率を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	145,764,427	153,110,989	△7,346,562	95.2
営 業 収 益	870,971,136	869,203,817	1,767,319	100.2
営 業 費 用	692,141,363	749,738,034	△57,596,671	92.3
対営業収益比率	16.7	17.6	△0.9	
対営業費用比率	21.1	20.4	0.7	

営業収益に対する人件費の比率は、26 年度では 17.6%、27 年度では 16.7% となっている。

また、営業費用に対する人件費の比率は、26 年度では 20.4%、27 年度では 21.1% となっている。



## (4)財政状態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					27年度	26年度
資 産 合 計	9,339,847,787	9,149,707,490	190,140,297	102.1	100.0	100.0
固 定 資 産	7,269,586,553	7,129,563,181	140,023,372	102.0	77.8	77.9
流 動 資 産	2,070,261,234	2,020,144,309	50,116,925	102.5	22.2	22.1
負 債 合 計	3,244,339,795	3,301,417,376	△57,077,581	98.3	34.7	36.1
固 定 負 債	1,719,265,696	1,775,024,410	△55,758,714	96.9	18.4	19.4
流 動 負 債	448,964,140	404,422,109	44,542,031	111.0	4.8	4.4
繰 延 収 益	1,076,109,959	1,121,970,857	△45,860,898	95.9	11.5	12.3
資 本 合 計	6,095,507,992	5,848,290,114	247,217,878	104.2	65.3	63.9
資 本 金	5,514,789,090	5,282,907,384	231,881,706	104.4	59.1	57.7
剰 余 金	580,718,902	565,382,730	15,336,172	102.7	6.2	6.2
負 債 資 本 合 計	9,339,847,787	9,149,707,490	190,140,297	102.1	100.0	100.0

## ア 資 産

資産は93億3,984万7千円で、前年度に比べ1億9,014万円(2.1%)の増となっている。このうち固定資産は、72億6,958万6千円で総資産の77.8%を占めている。前年度に比べ1億4,002万3千円(2.0%)の増となっている。

これは、有形固定資産の建物で1,953万1千円の減、構築物で1,187万7千円の増、機械及び装置で3億8,684万6千円の増、車両運搬具で29万5千円の減、工具器具及び備品で1,879万4千円の増、建設仮勘定で2億5,766万8千円の減となったことによるものである。流動資産は20億7,026万1千円で、前年度に比べ5,011万6千円(2.5%)の増となっている。これは現金・預金で4,909万8千円の増、未収金等で101万8千円の増となったことによるものである。

## イ 負 債

負債は32億4,433万9千円で、前年度に比べ5,707万7千円(△1.7%)の減となっており、固定負債は17億1,926万5千円で、流動負債は4億4,896万4千円、繰延収益は10億7,610万9千円となっている。負債減の内訳は、企業債で1,758万円の減、退職給付引当金で4,033万6千円の減、長期前受金で4,586万円の減、未払金・引当金・その他流動負債合わせて4,670万円の増となっている。

## ウ 資 本

資本は60億9,550万7千円で、前年度に比べ2億4,721万7千円(4.2%)の増となっており、資本金は55億1,478万9千円であり、前年度に比べ2億3,188万1千円(4.4%)の増となっている。また、剰余金は5億8,071万8千円で、前年度に比べ1,533万6千円(2.7%)の増となっている。

## (5) 経営分析

### ア 業務比率

項目	算式	単位	平成27年度	26年度	25年度	24年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日最大配水量}) \times 100$	%	86.44	86.52	85.44	83.70
施設利用率	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$	%	52.90	53.04	54.74	56.14
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$	%	61.20	61.30	64.06	67.08
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	55.23	55.10	53.69	52.62
給水原価	(経常費用-受託工事費+材料及不用品売却原価)/年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	49.64	53.38	48.92	45.52
資本費	(企業債利息+減価償却費)/年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	21.62	21.60	17.31	16.60
固定資産使用効率	(年間総給水量/有形固定資産) × 10,000	m <sup>3</sup> /万円	20.72	21.13	17.66	18.43

### イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	平成27年度	26年度	25年度	24年度
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延勘定) × 100	%	69.79	69.41	82.47	82.32
流動資産構成比率	(流動資産/総資産) × 100	%	22.17	22.08	17.53	17.68
固定資産対長期資本比率	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金) × 100	%	93.02	93.52	83.85	83.63
自己資本構成比率	(自己資本/総資本) × 100	%	65.26	63.91	79.64	78.76
固定負債構成比率	(固定負債+借入資本金)/総資本 × 100	%	18.41	19.40	18.71	19.68

\*自己資本 = 自己資本金 + 剰余金  
\*総資本 = 負債 + 資本合計

### ウ 安全性比率

項目	算式	単位	平成27年度	26年度	25年度	24年度
固定比率	(固定資産/自己資本) × 100	%	119.26	134.96	103.55	104.53
負債比率	(負債/自己資本) × 100	%	53.23	62.49	5.40	5.73
流動比率	(流動資産/流動負債) × 100	%	461.12	499.51	1,065.03	1,132.24
酸性試験比率	(現金預金+未収金)/流動負債 × 100	%	461.10	499.51	1,064.54	1,132.24
現金比率	(現金預金/流動負債) × 100	%	439.80	476.10	1,020.27	1,084.18

### エ 回転率

項目	算式	単位	平成27年度	26年度	25年度	24年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.15	0.16	0.10	0.11
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.12	0.11	0.10	0.10
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.43	0.45	0.47	0.47
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	9.15	10.08	11.17	9.52
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.09	0.11	0.08	0.08

\*平均 = (期首+期末) / 2

### オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	平成27年度	26年度	25年度	24年度
累積欠損金比率	累積欠損金/(営業収益-受託工事収益) × 100	%	0.00	0.00	0.00	0.00
総収支比率	(総収益/総費用) × 100	%	125.40	106.22	122.72	128.47
経常収支比率	(経常収益/経常費用) × 100	%	124.55	98.18	117.11	123.53
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用) × 100	%	125.84	115.93	138.56	138.34
企業債償還元金対減価償却費比率	(企業債償還元金/減価償却費) × 100	%	41.75	41.16	55.04	64.08
企業債償還元金対料金収入比率	(企業債償還元金/料金収入) × 100	%	14.43	14.05	14.69	16.29
企業債利息対料金収入比率	(企業債利息/料金収入) × 100	%	4.57	5.06	5.55	6.13
企業債元利償還金対料金収入比率	(企業債元利償還金/料金収入) × 100	%	19.00	19.11	20.24	22.42
職員給与対料金収入比率	(職員給与/料金収入) × 100	%	17.19	18.18	18.46	18.69
職員給与対経常費用比率	(職員給与/経常費用) × 100	%	19.13	15.94	20.26	21.61
減価償却率	減価償却費/(固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却費) × 100	%	4.26	4.46	2.74	2.72

\*職員給与 = 給与+手当等+法定福利費+賞与引当金繰入額  
\*固定資産 = 有形固定資産+無形固定資産

